

第35回泊地域原子力防災協議会作業部会 議事概要

1. 日 時

令和6年4月26日（金）9：30～10：30

2. 場 所

北海道庁 ※テレビ会議併用

3. 出席者

- (1) 国 : 内閣府、原子力規制庁、経済産業省、国土交通省、防衛省、気象庁
- (2) 関係自治体等 : 北海道、北海道警察本部、岩内・寿都地方消防組合消防本部、羊蹄山ろく消防組合消防本部、北後志消防組合消防本部
- (3) オブザーバー : 泊村、共和町、岩内町、神恵内村、寿都町、蘭越町、ニセコ町、倶知安町、積丹町、古平町、仁木町、余市町、赤井川村、北海道電力(株)
- (4) 庶務 : 内閣府 福原推進官、藪本専門官、長澤専門官、吉村主査、森防災専門官、松原防災専門官

4. 議 題

- (1) 令和5年度（2023年度）北海道原子力防災訓練実施結果について
- (2) 令和6年能登半島地震を踏まえた対応について
- (3) その他

5. 配布資料

- ・資料1 令和5年度（2023年度）北海道原子力防災訓練実施結果報告書
- ・資料2 令和6年能登半島地震を踏まえた対応
- ・資料3 原子力災害時の屋内退避の運用に関する検討チームの設置

6. 概 要

- (1) 令和5年度（2023年度）北海道原子力防災訓練実施結果について
 - 北海道から、資料1に基づき、令和5年度北海道原子力防災訓練実施結果の概要について説明があった。
 - 北海道から、昨年10月に実施した原子力防災総合訓練では、後志地方で台風による暴風雨が発生している状況を想定し、応急対策活動を実施した旨説明があった。また、本年2月に実施した外国人観光客等避難誘導訓練では、後志地方を震源とする地震が発生している状況を想定し、地域住民

や日本人観光客対応、外国人への多言語による情報伝達などを実施した旨説明があった。

(2) 令和6年能登半島地震を踏まえた対応について

○内閣府から、資料2に基づき、令和6年能登半島地震を踏まえた対応（志賀地域における被災状況調査、原子力防災対応の強化、原子力災害対策指針及び防災基本計画の修正の方向性、今年度の訓練の考え方）について説明があった。

○内閣府から、志賀地域における被災状況調査において、①基本的な避難ルート②孤立地区の状況③放射線防護施設の損傷状況について、調査結果を共有するとともに、原子力発電所の立地地域においては、「複合災害」を想定して「緊急時対応」を取りまとめ、あるいは取りまとめに向けて検討中である旨、説明があった。

○内閣府から、今年度の訓練の考え方について、能登半島地震を踏まえた、適度な負荷をかけた訓練や、一部箇所においては、孤立地区からの救助や指定避難所等への住民移動などの実動訓練について、検討してほしい旨説明があった。

○北海道から、令和6年度の訓練に向けた検討項目として、意思決定訓練やEAL、OILに基づく防護措置に係る訓練の充実などに加え、能登半島地震を踏まえた訓練内容を検討したい旨報告があった。

○内閣府からの説明後、岩内町から、志賀地域における被災状況を踏まえ、既存の放射線防護施設に係る支援範囲の拡充についての意見があった。

○これに対して、内閣府から、関係自治体の意見を聞きながら、地域の実情を踏まえて可能な範囲で検討する旨、回答があった。

(3) その他

○内閣府から、資料3に基づき、原子力規制庁において、原子力災害時の屋内退避の運用に関する検討チームの設置があった旨情報提供があった。また、現在、検討チームにおいて、屋内退避の開始時期や対象範囲のあり方、及び実施継続期間といった論点について検討中である旨情報提供があった。

以 上